

## 2020年3月末の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて3月末の基準価額が2月末及び2019年12月末と比較して大幅な下落となりましたので、ご報告いたします。

ファンド名	基準価額 3月31日	1カ月 騰落率	3カ月 騰落率
NN欧州リートファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)	4,789円	-30.5%	-35.1%
NN欧州リートファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)	7,118円	-30.2%	-34.8%
NN欧州リートファンド(毎月決算コース/為替ヘッジあり)	5,381円	-28.1%	-31.9%
NN欧州リートファンド(資産形成コース/為替ヘッジあり)	7,658円	-27.6%	-31.5%
NNインドネシア株式ファンド	6,856円	-32.7%	-42.8%

- ・ 基準価額は一万口あたりのものです。基準価額は運用管理費用（後述の「投資信託にかかる費用（信託報酬）」参照）等控除後のものです。
- ・ 騰落率は分配金再投資基準価額をもとに算出しています。分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。分配金は運用状況により変化します。

### 【主な基準価額の下落要因となった市場動向】

参考指数	3月30日終値	1カ月 騰落率	3カ月 騰落率
欧州リート等市場指数 (FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index)	3,887.34	-26.39%	-28.03%
ジャカルタ総合指数 (インドネシア・ルピア建て)	4,414.50	-20.25%	-30.25%

  

為替レート	3月31日の 評価値	1カ月 騰落率	3カ月 騰落率
ユーロ/円	119.55	-0.64%	-2.44%
英ポンド/円	133.32	-5.52%	-7.08%
米ドル/円	108.83	-0.55%	-0.67%
100インドネシア・ルピア/円	0.670	-14.10%	-15.19%

(出所)ブルームバーグ(四捨五入により、数値間で齟齬が生じる場合があります)

上記参考指数は、市場の動きを示すために表示した参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。上記参考指数は基準価額に対応する現地日付の終値です。

為替レートは一般社団法人投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

\*欧州リート等市場指数: FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index(配当込み、ユーロ建て)。当該指数はその著作権および知的財産権はFTSE、EPRAおよびNAREITに帰属します。

本資料のデータは記載時点のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。



**NN investment  
partners**

委託会社(ファンドの運用等): NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
 金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第300号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 取扱販売会社: 東海東京証券株式会社  
 金融商品取引業者 登録番号 東海財務局長(金商)第140号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 【下落の要因となった市場動向】

### ＜欧州リート市場＞

2020年1月～3月の欧州リート市場は大幅な下落となりました。2020年1月の中旬から下旬にかけては、欧州リート市場は新型コロナウイルスの影響による世界の経済成長への悪影響が懸念されたことから、株式から債券およびリート市場に資金シフトが見られたことを受けて上昇しました。その後、2月に入ると月の中旬から中旬にかけては、欧州リート市場は上昇が継続しましたが、下旬に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念が台頭したことから月末にかけて急落しました。3月に入ると月初の欧州リート市場はやや持ち直したものの、その後は中旬にかけて原油価格の急落に加え、米国による欧州からの入国禁止措置による景気減速懸念などにより下落しました。中旬から下旬にかけては、スペインとフランスがイタリアに続いて移動を制限する規制を打ち出すなど、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めをかけるために各国から出された対応策により、世界経済への影響が深刻化するとの見方から欧州リート市場は続落しました。下旬から月末にかけては、イタリアの新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化により、イタリア国内の感染拡大のピークを過ぎたとの観測により、月末にかけてやや上昇しました。外国為替市場では、3月以降の政策金利の連続引下げや量的緩和の拡大、加えてリスク回避の動きを背景に相対的に英ポンドは下落しました。

### ＜インドネシア株式市場＞

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から世界景気の悪化懸念が強まり、世界の株式市場は値動きの荒い展開が続いています。こうした中、インドネシア株式市場でもリスク回避の動きが優勢となり、ジャカルタ総合指数（インドネシア・ルピア建て）が大幅に下落しました。外国為替市場でもリスク回避の動きを背景にインドネシア・ルピアが売られました。

## 【今後の見通し】

### ＜NN欧州リート・ファンド＞

欧州リートは、新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅な調整を強いられていますが、低金利環境におけるリートの相対的な利回りの高さに着目した投資家からの需要は一定のサポート要因になると思われます。新型コロナウイルスによる市場の混乱が収まった後は、魅力的な配当を特徴とする資産クラスであり、ディフェンシブな特性も有していることから、反発が期待されます。今後も優良物件を保有するリートを中心に、比較的流動性の高い分散されたポートフォリオの構築を心掛けてまいります。

### ＜NNインドネシア株式ファンド＞

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念によって引き起こされた世界の株式市場の混乱は、インドネシア株式市場に対しても例外なく大きな影響を与えました。インドネシアのマクロ経済は依然として世界的なリスクにさらされていますが、欧米の中央銀行のハト派的なスタンスはインドネシアのマクロ経済の安定にプラスに働くと思われます。

本資料のデータは記載時点のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。



**NN investment  
partners**

委託会社(ファンドの運用等): NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
 金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第300号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 取扱販売会社: 東海東京証券株式会社  
 金融商品取引業者 登録番号 東海財務局長(金商)第140号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 投資信託に関する留意事項

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

### ●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

### ●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

#### ■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大3.85%(税抜き3.5%)

#### ■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大0.5%

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率1.87%(税抜き1.7%)

#### ■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、NN インベストメント・パートナーズ株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料は、NNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「当社」)が作成した受益者用資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は取扱販売会社にて提供します。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本は保証されていません。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。